

文京区消防団運営委員会答申書

文京区消防団運営委員会

目次

第1 諮問事項

第2 諮問の背景

第3 諮問に対する課題

第4 検討の重点及び柱

第5 検討内容

第6 提言

第7 まとめ

資料1 消防団年齢構成及び資機材配置状況

資料2 文京区内消防団訓練状況

資料3 特別区消防団の現状

資料4 消防団配置タブレット機器の構成

《 文京区消防団運営委員会答申 》

第1 諮問事項

令和3年10月21日、東京都知事から各区消防団運営委員会に対し、次の事項について諮問された。

【諮問】

「大規模地震発生時における特別区消防団の消火活動能力を向上させる方策はいかにあるべきか」

第2 諮問の背景

諮問事項とともに示された諮問の背景は、次のとおりである。

【背景】

消防団は、それぞれの地域での密着性を活かしながら、災害発生時においては消火を中心とした活動を積極的に行うとともに、平時においても、火災予防の啓発や住民への各種訓練指導等の役割を担うなど、地域住民から頼られる存在である。

今後、発生が危惧されている「首都直下地震」や「南海トラフ地震」等の震災時には、その特性を活かした迅速な出場による初期消火をはじめ、木造・防火造建物の密集地域での消火活動、また、消防隊との連携による延焼阻止活動、更には長時間に及ぶ消火活動など、その役割は普段の活動以上に多岐にわたることが考えられ、東京消防庁等の防災関係機関との連携を考慮した組織的な対応が必要となる。

このことから、消防団の実戦的な対応力の更なる向上が、震災時における「より効果的な活動」につながるため、文京区消防団運営委員会では、今回の諮問に対し、大規模地震発生時の消火活動能力の向上方策について検討し、答申するものである。

第3 諮問に対する課題

1 消防団員の高齢化

少子高齢化社会や新入団員の減少の影響により、消防団員の平均年齢は上昇傾向にある。文京区内消防団においては、特別区消防団の平均年齢と同程度の平均年齢が50.4歳（令和4年6月1日現在）となっており、今後、

新入団員の減少が続く場合、経年とともに更なる平均年齢の上昇が見込まれる。

消防団員の平均年齢の上昇に伴い、各種活動面における負担が増加することから、負担軽減に配慮した資機材の整備が望まれる。（資料１参照）

2 実戦的な訓練機会の不足

大規模地震の発生率について、令和４年５月２５日の東京都の公表では「マグニチュード７．３以上の地震が３０年以内に７０％の確率で発生」となっているが、発生時期の予測が困難であるため、消防団員は平時から震災時の消防団活動に関する知識や技術を身に付けておくことが必要である。

しかし、消防団員は、生業を持っている団員も多く在籍するため、訓練時間に限りがあり、震災に特化した訓練を実施できる環境も整備されていない。

また、震災時の消防団活動マニュアルは整備されているものの、時間的、環境的な制約により、十分な活動訓練が行えているとは言い難い状況にある。

このことから、活動マニュアルに沿った効率的かつ効果的な実動訓練、部隊運用、指揮判断能力の向上訓練及び消防署隊との連携訓練の実施が望まれる。（資料２参照）

3 消防団員数の減少

文京区内消防団においては、基本団員を中心とした消防団員の確保のため様々な募集広報活動を行っており、充足率９０％前後を推移しているところであるが、特別区消防団全体で見ると消防団員は減少を続けており、地域防災力の低下が懸念されているところである。

このことから、消防団活動を更に周知し、消防団活動への理解を深めるとともに消防団員の処遇改善を図るなど、消防団への入団促進を推進する方策について検討することが望まれる。（資料３参照）

4 感染症等による訓練への影響

新型コロナウイルス感染症等の影響により、従前どおりの定例訓練や新人教育を実施する機会が減少しており、消防団員の活動能力の低下が危惧される状況である。特に令和２年以降の訓練回数が減少し、新入団員の教育や訓練指導者の育成について、限られた訓練時間の中で効率的に推進する必要がある。

また、令和３年度にタブレット及びＷｉ－Ｆｉ機器が団本部及び各分団本部に配置されたが、普段使い慣れていない消防団員には機器の取扱いが難しく、有効活用されているとは言い難い状況である。

このことから、デジタル環境を活用した実戦的訓練や現場判断能力の向上を図り、効率的な訓練の実施方策についての検討が望まれる。（資料４参照）

第4 検討の重点及び柱

本委員会では、第3の課題を踏まえ、①効果的かつ負担を軽減した装備資機材の整備、②効率的かつ効果的な訓練の実施方策、③入団促進及び充足率の向上方策、④デジタル環境を有効活用した総合的な活動能力の維持・向上方策の四点を検討の柱とし、次の項目について検討する。

第5 検討内容

1 効果的かつ負担を軽減した装備資機材の整備

(1) 新たな資機材整備による負担軽減

大規模地震発生時には、建物の倒壊による多数の救助活動の発生等により、消防力が劣勢になることが危惧される。

また、消火栓が使用できない状況や放置された自動車等の障害により、長距離のホース延長が必要となることが見込まれ、火災の延焼状況によっては長時間の活動となることから、新たな資機材を配置することで体力の負担軽減を図る。

(2) 既存資機材の軽量化やコンパクト化による負担低減

現有する資機材の中には、改良が進み、軽量化及びコンパクト化されているものがある。震災活動時の遠距離に渡る資機材搬送の負担を考慮し、既存資機材の改良について検討する。

2 効率的かつ効果的な訓練の実施方策

(1) 実戦的な災害活動能力の向上

生業を持つ消防団員は、時間的制約がある中で効率的かつ効果的な教育訓練を行う必要がある。

限られた時間の中で効率的な訓練を実施するため、活動マニュアルを活用した図上訓練の実施や消防署と連携した実戦的な教育訓練の実施について検討する。

(2) 訓練実施環境の改善や実施場所

文京区内消防団では、所定の手続きを取り、公道、公園や小中学校等の校庭で訓練を行っているが、震災を想定した遠距離送水訓練や消防団本部及び分団本部における本部運営訓練を実施するための場所については充実しているとは言い難い状況にある。

十分な訓練環境の整備に向け、関係機関等と連携した実施場所の確保や施設の充実について検討する。

(3) 消防団員、消防職員への教育

消防団員の指揮要領及び活動要領については、幹部研修を受講した消防団員が中心となって指導している。統一的な指導及び知識の習得をするため、消防団員及び消防団員を指導する消防職員に対する消防学校の研修について検討する。

3 入団促進及び充足率の向上方策

(1) 若い世代の団員確保と組織の活性化のための方策

文京区内には、数多くの大学、専門学校、各種企業等が存在し、年度の変わり目には、数多くの若い世代の住民が文京区内に転入することが見込まれる。

若い世代の団員確保及び組織の活性化に向け、大学、専門学校及び企業等と連携した募集活動について検討する。

(2) 募集広報の充実、強化

これまで特別区消防団では、若い世代に広く周知を図るためにインターネットによる広告やSNSを活用した情報発信を行っている。

今後、更に募集広報の充実、強化を図り、消防団員の確保につながる取組について検討する。

(3) 女性や学生など対象に応じた募集広報の継続及び強化

文京区内消防団員は、管内に居住する団員を基本として、学生団員や事業所団員、機能別団員や大規模災害団員など様々な団員が在籍する。

また、女性団員の割合も文京区内消防団員定員400名のうち75名（令和4年10月1日現在）が在籍し、消防活動や防火防災訓練指導等で活躍している。

様々な立場の対象者に広く消防団活動の周知を図るため、対象に応じた募集広報について検討する。

(4) 震災時等、大規模災害時の活動力向上のための人員確保

令和4年5月25日公表の東京都被害想定では、文京区における火災件数、人的被害は大幅に減少となったが、建物の倒壊やライフラインの停止による救助活動等の多発により、消防力が劣勢となることが見込まれる。

大規模災害時の活動力向上に向け、消防力の確保について検討する。

4 デジタル環境を有効活用した総合的な活動能力の維持・向上方策

(1) デジタル環境の有効活用による活動力維持や向上

新型コロナウイルス感染症等の影響により訓練機会が減少している中、従来の集合型訓練及び教養と併せてデジタル環境を活用し、感染防止対策と並行して活動力の維持向上を図る必要がある。

令和３年度に配置されたタブレット及びＷｉ－Ｆｉ機器等を活用し、新たな教育訓練手法について検討する。

(2) デジタル環境の充実

現在配置されているデジタル機器については、訓練等を通じて消防団員の習熟を図っているところであるが、取扱いの習熟と併せて性能の検証を図り、より利便性の高い資機材等の導入について検討する。

(3) 新たな技術の活用

デジタル環境の充実と併せて、現有する資機材で可能な新たな技術の導入について研究し、新たな教育訓練手法や訓練環境の整備について検討する。

第６ 提言

第４「検討の重点及び柱」、第５「検討内容」を踏まえ、次の１から４までの四項目について、具体的な対応方針を提言する。

１ 効果的かつ負担を軽減した装備資機材の整備

(1) 新たな資機材整備による負担軽減

ア 長距離ホース延長の負担軽減の検討

震災時の長距離に渡るホース延長による体力の負担を考慮し、以下の資機材の導入を図る。

(ア) 電動アシスト付きホース延長台車

(イ) キャスター付きホースバック

(ウ) ホース背負い器具

イ 長時間の放水活動に伴う負担軽減の検討

震災時の長時間に渡る放水活動を考慮し、以下の資機材の導入を図り体力負担の軽減を図る。

(ア) 放水銃付きホース延長台車

(イ) 台座付き放水銃

ウ 現行の軽量ノズル、管そうに代わる新たな消火資機材の検討

消防団員の体力負担軽減を考慮し、放水用具の操作性の向上を図るため、以下の資機材の導入を図る。

(ア) 放水開閉コック付きノズル

(イ) 無反動管そう

(ウ) ガンタイプノズル

エ 現行の可搬ポンプ積載台車に代わる新たな可搬ポンプ搬送資機材

現行の可搬ポンプ積載台車の重量等による体力の負担を考慮し、以下の資機材を導入する。

- (ア) 電動搬送用台車
- (イ) 電動資機材搬送車

(2) 既存資機材の軽量化やコンパクト化による負担低減

ア 既存資機材の軽量化及びコンパクト化

震災時に資機材を遠距離搬送することを考慮し、以下の資機材について最新の状況を調査し、軽量化及びコンパクト化された資機材の導入を図る。

- (ア) 油圧救助資機材
- (イ) 非常用発電機
- (ウ) 50mmホース

イ 活動の効率化につながる資機材の検討

震災時の消火活動、救助活動及び情報収集活動において、余震や建物の倒壊等の活動障害が予想される中、以下の資機材を導入して活動の効率化を図る。

- (ア) 簡易画像探索機（ボーカメ）
- (イ) 削岩機

2 効率的かつ効果的な訓練の実施方策

(1) 実戦的な災害活動力の向上

ア 震災図上訓練への参画

消防署では、震災消防訓練を年1回実施しており、他に震災図上訓練を年2回以上実施している。

文京区内消防団は、震災消防訓練では消防署隊と連携した訓練を実施しているが、震災図上訓練には参加していない状況である。

今後は、可能な範囲で震災図上訓練に参加することにより、部隊運用要領の習熟及び震災消防活動における知識の向上につながり、消防署隊との連携力の向上を図る。

イ 消防署と連携した効果的で実戦的な訓練

東京消防庁の震災消防訓練の機会を捉え、消防署隊と連携した遠距離送水訓練やタブレットを活用した情報収集訓練を実施する。

また、倒壊家屋からの救助活動訓練を実施する他、消防団のみで対応する状況を想定した消火活動訓練を推進する。

ウ 年間訓練計画の見直し

現状として、各分団の定例訓練において消火訓練、資機材の取扱い訓練や応急救護訓練等を実施しているが、震災に特化した訓練は行っていない状況である。

年間の訓練計画の見直しを図り、各分団の定例訓練の機会を捉えた震災活動訓練を実施し、震災活動マニュアルの活用によって実践的な震災活動能力の向上を図る。

(2) 訓練実施環境の改善や実施場所の検討

ア 訓練実施場所の確保

各分団の定例訓練における訓練場所の確保のため、東京消防庁の訓練場の使用を依頼するとともに、分団施設近隣の公有地等が新たに訓練で使えるように、関係機関に働きかけを行う。

イ 訓練施設の確保

現行の各分団本部では、部隊運用訓練や情報収集訓練を行うための活動スペースとして十分とは言えない状況であり、女性団員も増加していることからトイレや更衣スペースを増やすなど、女性団員が活動しやすい分団本部施設の整備について関係機関と連携しながら推進する。

(3) 消防団員、消防職員への教育

ア 消防団員への研修の実施

震災時、効果的に消防団活動を実施するには、消防団幹部が統一的な指揮要領及び活動要領を習得する必要があるため、現在行われている消防学校での幹部研修を拡充し、消防団員の震災活動知識の向上を図る。

イ 消防職員への研修

消防団の指導者となる消防署員は、東京消防庁内での本部教養や指導者研修を実施しているが、更に対象者及び指導内容を拡充して消防団活動に特化した指導要領の習得を図る。

3 入団促進及び充足率の向上方策

(1) 若い世代の団員確保と組織の活性化のための方策

ア 大学、専門学校、各種企業等と連携した募集活動

大学生、専門学校生及び各種企業の新入社員は、若い世代の消防団員候補として有力な存在であり、年度当初の説明会等の時期を捉えた募集活動が効果的と考えられる。各担当者に依頼して説明する機会を確保し、連携して入団促進を図る。

募集活動については、消防団入団のメリットを伝えることが効果的であり、報酬や表彰等の待遇面を説明する他、就職活動時に社会貢献がア

ピールできる学生消防団活動認証制度の更なる周知を行い、消防団活動に興味を持ってもらえる募集活動を展開する。

イ 消防少年団と連携した入団促進

少年期から消防団と接することは、将来的に消防団に対する理解者の増加に繋がり、組織力の向上に繋がるものである。このため、消防少年団の指導者を務めている消防団員を通じて消防団活動への理解を深めさせ、消防少年団卒団後の消防団への入団に繋げる。

ウ 災害時支援ボランティアを対象とした入団促進

災害時支援ボランティアは、大規模災害時において、主として消防署の後方支援活動を任務としている。現行の登録者の中には、より高度な消防活動に従事することを希望する者もいることから、積極的に広報を行い入団促進を図る。

(2) 募集広報の充実・強化

ア インターネット広告等の充実・強化

若い世代の入団者の確保のため、主な情報入手手段であるSNSを活用した広報活動を促進する。

現在、特別区消防団でインターネット広告の掲載を行っているが、内容を精査するとともに、若年層が使用する他のSNSの手段についても活用を図る。

イ 消防団員によるSNSを使用した情報発信

SNSの取扱いに習熟している団員によって消防団活動の情報発信を行い、消防団行事の様子や団員紹介などを掲載し、消防団の存在意義や役割について理解を求めて入団へと繋げる。

(3) 女性や学生など対象に応じた募集広報の継続及び強化

消防団員は、管内に居住する居住地団員の他、管内に在学、在勤する学生団員や事業所団員が在籍し、女性の団員も在籍している。

募集広報については、対象者に合わせたリーフレットを作成しているが、それぞれの立場に合わせたインセンティブを前面に押し出した内容として入団促進を図る。

(4) 震災時等、大規模災害時の活動力向上のための人員確保

特別区消防団では、震災時等、大規模災害時の人員確保を図るため、多くの消防団で大規模災害団員制度を導入しているが、大規模災害団員としての入団者は多くはない状況である。

文京区内消防団では、充足率が90%前後を推移しているため、基本団員の入団を推進しているところであるが、生業が多忙になった等の理由で

退団した団員等は、大規模災害団員であれば継続できることも考えられることから、現職団員に周知を図り大規模災害時の人員確保を図る。

4 デジタル環境を有効活用した総合的な活動能力の維持・向上方策

(1) デジタル環境の有効活用による活動力維持や向上

ア オンラインによる定期的な教育訓練の導入

タブレットのZOOM機能により、オンラインによる教養を実施する。オンラインによって実施することで、感染防止対策と併せて機器取扱いの習熟に効果があり、大規模災害時に適切に活用できるように知識の習得を図る。

イ 訓練効果向上のためのデジタル環境の活用

文京区内消防団では、e-ラーニングシステムなどデジタルコンテンツを取り入れた訓練、オンラインを活用した情報収集訓練、訓練録画映像による振り返り訓練等を行っているが、今後は震災に特化した訓練においても活用を図る。

(2) デジタル環境の充実

ア アプリケーションの導入

震災、水災等の大規模災害を想定し、発災から終息までのロールプレイングができるアプリケーションを開発し導入する。

また、任務及び階級に応じて災害対応を疑似体験することにより、各種災害に応じた指揮判断ができるなど、大規模災害に対する活動能力の向上を図る。

イ QRコードの貼付による各種資機材の取扱い方法の確認

現在配置されている資機材にQRコードを貼付し、タブレットを活用して読み込むことで、資機材の取扱い説明が動画等で確認できるようにする。

(3) 新たな技術の活用

VR（仮想現実）やAR（拡張現実）等のデジタル技術を活用し、大規模災害現場での活動を仮想空間の中で体感し、活動内容に応じて災害が推移する疑似体験ができる訓練環境を開発する。

第7 まとめ

文京区は、閑静な住宅地域と商業地域、大学等の文教地区や大規模な病院等が混在し、大規模地震が発生すると都民の生命や財産に甚大な被害が発生する可能性が危惧される。

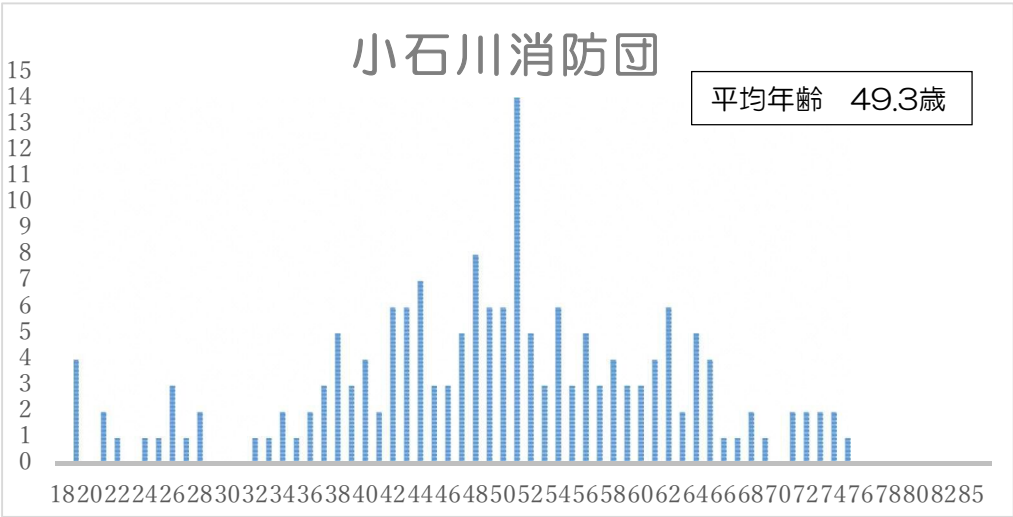
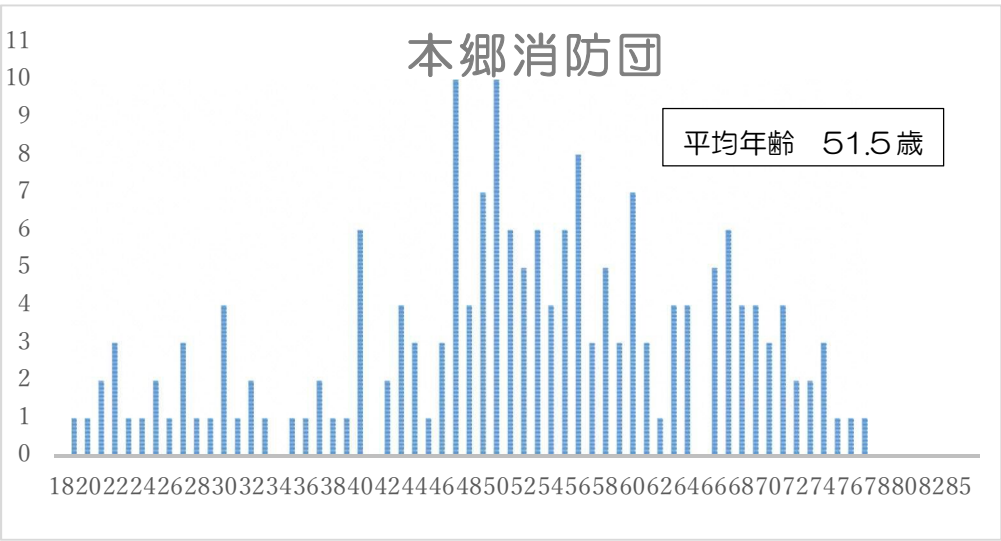
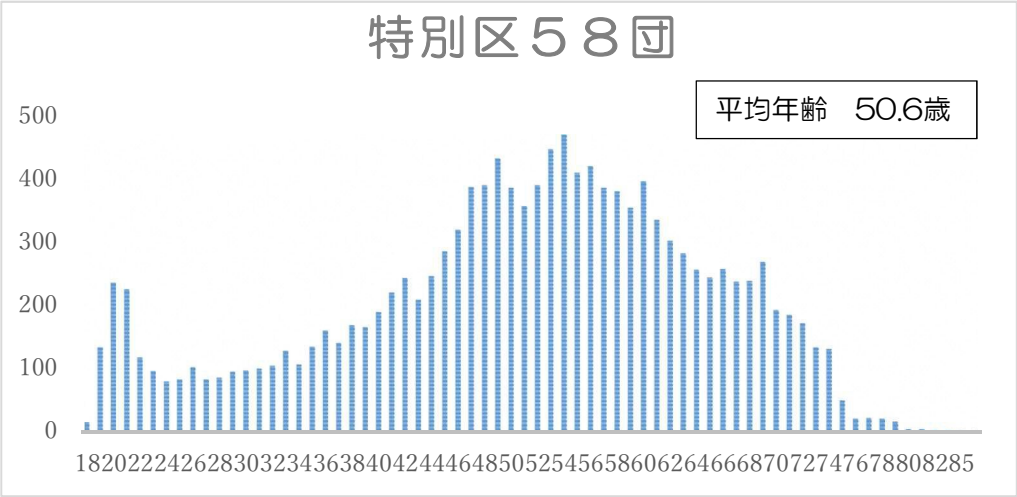
首都直下地震は「３０年以内に７０％の確率で発生」と言われている現在、地域に密着し即時に災害対応が可能な消防団は、地域防災力の中核を担う存在として多くの都民から期待されている。

文京区消防団運営委員会では、今回の諮問に対して、消防団が都民の期待に最大限応えるための方策について審議、検討を重ねてきた。

今後、本答申書の提言が活用され、「大規模地震発生時における特別区消防団の消火活動能力の向上」が実現されることを期待し、本委員会の答申とする。

消防団年齢構成及び資機材配置状況

消防団年齢構成 （令和4年6月1日現在）



資機材配置状況

装備品・資器材	概 要
可搬ポンプ	ポンプ（Ｂ－２級）搬送台車・ホース・管そう・吸管
消火用ホース	可搬ポンプからの送水用に配置
可搬ポンプ積載車	可搬ポンプを積載し、現場まで緊急走行が可能
投光器・発動発電機	災害現場・警戒場所で採光用として使用
ストライカー	破壊作業に使用（コンクリート・金属・木材の破壊）
チェーンソー	家屋の倒壊現場等で、柱や梁等の障害物除去に使用
万能オノ	軽微な破壊作業時に使用（破壊・切断・穴あけ）
携帯型油圧救助器具	操作が簡単で、切断、拡張等ができる救助器具
その他資器材	鉄線鋏、大ハンマー、バール、のこぎり、ペンチ、防塵メガネ、防塵マスク、ロープ、搬送用リヤカー、担架、胴付長
携帯無線（４００MHz） MCA 無線（９００ 型）	災害時の通信連絡で使用
トランシーバー	消防団員相互の情報、命令伝達用（各分団３機配置）
受令機	可搬ポンプ積載車に配置（情報収集用）
AED	各分団本部に配置し、災害現場、訓練指導時等に使用
個人装備	ヘッドライト、ライフジャケット、マスク、ゴーグル、手袋
モバイル機器	タブレット、モバイルルーターによりウェブ会議、災害時の情報収集、消防団 e ラーニングシステム等に活用

文京区内消防団訓練状況

1 文京区内消防団月別主な訓練

月	主な訓練
通年	各分団定例訓練
4月	新入団員・指導者教養、消防操法大会事前訓練、各分団定例訓練
5月	消防隊との連携訓練、消防操法大会事前訓練、各分団定例訓練
6月	消防操法大会事前訓練、各分団定例訓練
7月	救急隊との連携訓練、署訓練場等を活用した消火活動訓練、各分団定例訓練
8月	各分団定例訓練
9月	各分団定例訓練
10月	※文京区消防団合同点検、各分団定例訓練
11月	※庁震災訓練、各分団定例訓練
12月	※文京区防災フェスタ、各分団定例訓練
1月	各分団定例訓練
2月	各分団定例訓練
3月	消防操法大会事前訓練、各分団定例訓練

※震災に特化した訓練

2 文京区内消防団年別訓練回数

署	平成31年度	令和2年度	令和3年度
本郷	349	114	193
小石川	373	137	170
計	722	251	363

特別区消防団の現状

1 特別区消防団員数の現状

基準日：4月1日

年	現 員 数	男性団員	女性団員	充足率
令和2年	13,522 名	11,151 名	2,371 名	84.5%
令和3年	13,287 名	10,899 名	2,388 名	83.0%
令和4年	13,139 名	10,682 名	2,457 名	82.1%

【定員 16,000 名】

2 文京区消防団員数の現状

年	署	現 員 数	男性団員	女性団員	充足率
平成31年 4月1日時点	本 郷	189名	153名	36名	94.5%
	小石川	172名	136名	36名	86.0%
令和2年 4月1日時点	本 郷	175名	139名	36名	87.5%
	小石川	176名	139名	37名	88.0%
令和3年 4月1日時点	本 郷	179名	145名	34名	89.5%
	小石川	180名	143名	37名	90.0%
令和4年 4月1日時点	本 郷	189名	148名	41名	94.5%
	小石川	172名	138名	34名	86.0%
令和4年 12月1日現在	本 郷	185名	147名	38名	92.5%
	小石川	178名	142名	36名	89.0%

【定員 本郷 200 名：小石川 200 名】

消防団配置タブレット機器の構成



アプリケーションについて

